

主要経済指標等 (2012年)

●人口	7,642万人
●GN I 総額	5,031.56億ドル
●GN I 一人あたり	6,570ドル
●経済成長率	3.0%
●失業率	13.1%
●対外債務残高	114.77億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	1.49億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対イラン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	0.66	7.30(6.33)
2010 年度	—	1.14	7.31(6.51)
2011 年度	—	0.95	9.56(7.48)
2012 年度	—	1.87	7.31(5.42)
2013 年度	—	0.79	6.42
累 計	810.28	43.03	267.39(249.60)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	3.9%(1990)	1.5%(2005)
●目標 2: 初等教育における純就学率	94.2%(1990)	99.9%(2011)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.89人(1990)	0.99人(2011)
●目標 4: 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	56.4人(1990)	17.6人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児 10万人あたり)	120人(1990)	21人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	0.02%(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	90.6%(1990)	95.3%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

イランに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、1958 年の日本・イラン経済技術協力協定の署名以来、イランに対する経済協力を実施している。2005 年 8 月には、JICA駐在員事務所を設置 (2012 年 4 月よりJICA事務所に名称変更) し、支援体制の拡充を図りつつ、イランの開発に寄与してきている。

2. 意義

イランはペルシャ湾のホルムズ海峡を擁し、イラク、アフガニスタン等の隣国であるなど地政学上重要な国であるとともに、中東和平問題等中東地域において大きな影響力を有する大国である。また、我が国にとっての主要なエネルギー供給国である。

3. 基本方針

イランの 5 か年計画および 1999 年 7 月に実施した経済協力政策協議の方針に沿った支援を実施する。我が国は、2007 年 3 月 25 日に採択された安保理決議第 1747 号を踏まえつつ、同国の重要性、同国との伝統的な友好関係や対話等を踏まえ、同国が中東地域の安定勢力となるよう同国に対して人道・開発目的の技術協力を中心としたODAを実施している。

4. 重点分野

- (1) 国内産業の育成: 雇用の創出と失業率の低減
- (2) 都市と農村の格差是正: 持続的農業生産の確立と農民の所得向上
- (3) 環境保全: 自然環境保全、地球温暖化、環境汚染対策
- (4) 水資源管理: 総合的水資源管理の推進
- (5) 防災: 地震防災

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.95 億円 ・ 日本NGO連携無償(1 件) (0.26) ・ 草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.70)	
2012 年度	な し	1.87 億円 ・ 緊急無償（イラン北西部における地震被害に対する緊急無償資金協力（イラン赤新月社）） (0.90) ・ 日本NGO連携無償(1 件) (0.37) ・ 草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.59)	・ テヘラン地震災害軽減プロジェクト [12.04～15.03]
2013 年度	な し	0.79 億円 ・ 日本NGO連携無償(1 件) (0.41) ・ 草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.38)	・ 政府系ビルのESCO導入にかかるパイロット事業実施プロジェクト [14.01～17.12]
2013 年度 までの累計	810.28 億円	43.03 億円	267.39 億円(249.60 億円) 研修員受入 3,949 人 専門家派遣 1,030 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

イラン

表－3 我が国の対イラン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-26.56	2.79 (2.66)	6.37	-17.41
2010 年	-28.27	14.18 (12.17)	6.95	-7.13
2011 年	-31.12	7.22 (6.00)	10.87	-13.04
2012 年	-2.53	8.09 (5.96)	11.99	17.54
2013 年	-10.64	7.47 (6.47)	6.96	3.79
累 計	34.93	70.37 (36.71)	273.45	378.75

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、イラン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対イラン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	ドイツ 42.72	フランス 15.58	日本 7.32	オーストリア 4.78	オランダ 4.51	7.32	88.11
2009 年	ドイツ 46.05	フランス 14.57	日本 9.15	スペイン 5.22	オーストリア 5.07	9.15	92.56
2010 年	ドイツ 45.76	日本 21.14	フランス 14.17	ノルウェー 7.34	オーストリア 5.07	21.14	101.34
2011 年	ドイツ 54.30	日本 18.09	フランス 14.87	オーストリア 6.21	ノルウェー 2.35	18.09	102.15
2012 年	ドイツ 58.61	日本 20.07	フランス 12.74	オーストリア 8.59	ノルウェー 2.87	20.07	110.81

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対イラン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	GFATM 8.51	EU Institutions 1.76	UNHCR 1.57	UNICEF 1.44	UNFPA 1.41	3.83	18.52
2009 年	EU Institutions 1.91	GEF 1.84	UNICEF 1.73	WFP 1.56	UNFPA 1.47	2.41	10.92
2010 年	GEF 10.40	GFATM 8.22	UNHCR 3.47	EU Institutions 3.44	UNFPA 1.47	4.40	31.40
2011 年	GFATM 10.72	UNICEF 2.01	UNFPA 1.50	WHO 1.49	WFP 1.31	3.74	20.77
2012 年	GFATM 16.43	EU Institutions 3.61	UNFPA 1.49	UNICEF 1.34	GEF 1.26	3.20	27.33

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2009 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビルのエネルギー管理と関連法令整備のための調査	10. 5～11.11
乾燥地貧困改善農業農村支援プロジェクト	10. 6～13. 3
石油災害に対する緊急対応体制整備計画	11.10～14. 3

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ケルマーン州マフタブ理学療法センターにおける身体障害者等のための理学療法及びリハビリテーション機材整備計画		
ホラサーンラザヴィ州ガマレバニ・ハシェム病院集中治療室用機材整備計画		
ホルモズガン州ゲシュム島ジジャングリニック医療機材整備計画		
マーザンダラン州における脊椎損傷者のための理学療法機材導入計画		

主なプロジェクト所在図

イラク、イラン、シリア、トルコ

